

RESAS(地域経済分析システム)を活用した分析

山形県酒田市

◇RESAS(地域経済分析システム)とは



RESAS ※は、地域経済に関する様々な官民のビッグデータ(産業、人口、観光、農業等)をわかりやすく「見える化(可視化)」し、地方自治体が「地方版総合戦略」を策定するに当たって、国が情報面・データ面から支援するため、平成27年4月より国が提供しているシステム。

※Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの頭文字を取ったもの

- 一部メニュー(全産業花火図、産業別花火図、企業別花火図)を除き、誰でも活用することができます。
- 本書に記載している図表中、「※自治体限定」と表示されているもの以外は、すべてRESASでご覧頂くことができます。
Google Chrome 41.0 以降で下記ホームページからご利用ください。それ以外のブラウザではご覧いただけません。
 - ・「地域経済分析システム(RESAS)」 <https://resas.go.jp/>

【推奨利用環境】

CPU: Intel core 2 Duo CPU E7500 以上、OS: Windows 7(64bit)以降
- マニュアル等、RESASに関する詳細については、下記ホームページより参照願います。
 - ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ホームページ

「RESASの全体像」 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/h27-09-11-nousui.pdf>

「地域経済分析システム(RESAS(リーサス))」 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/index.html>

I. 産業編

1. どの業種の売上高(稼ぎ)が大きいか？ P.1
 - ◇卸売業・小売業の売上高の内訳 P.2
 - ◇製造業の売上高の内訳 P.3
 - ◇製造品出荷額の県内比較 P.4
2. どの業種の企業(地場企業)が多いのか P.5
3. どの業種の従業者数(雇用の受皿)が多いのか P.7
4. どの業種の付加価値額(儲け)が大きいか P.9
5. 産業構造分析のまとめ P.11

II. 人口編

1. 総人口の将来推計 P.12
2. 男女別人口 P.13
3. 年齢5歳階級別人口(人口ピラミッド) P.14
4. 自然増減と社会増減の推移 P.15
5. 年齢階層別の移動状況 P.16
6. 市区町村間の転出入数 P.17

III. 観光編

1. 平均滞在人口 P.20
2. 滞在人口の出発点 P.21
(滞在している人がどこから酒田に来たか)

IV. 農業編

1. 農産物販売額 P.22
2. 経営体の分析 P.23
3. 農地分析 P.24

I. 産業編

◇分析方法

- RESASの産業マップ等を活用し、「売上高」、「企業数」、「従業者数」、「付加価値額」について、2012年の日本標準産業分類の大分類別及び中分類別での数値(実数、%)、酒田市と山形県等の数値を比較。
- なお、当該数値は企業単位であるため、酒田市内に工場や事業所があるが酒田市内に本社がある企業は、反映されないことに留意。

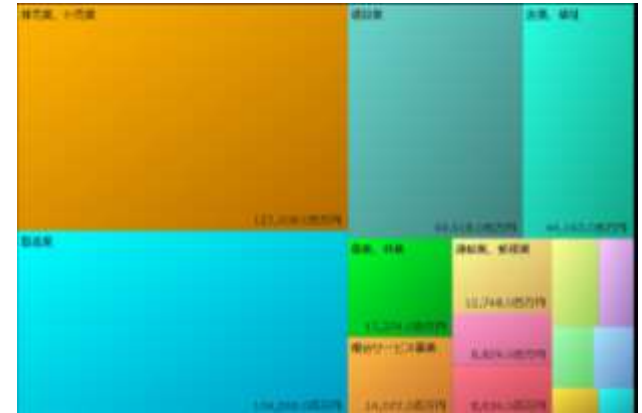
1. どの業種の売上高(稼ぎ)が大きいのか？

売上高(企業単位): 472,449百万円

○大分類(日本標準産業分類)では

- ① 127,598百万円(29.5%) 卸売業・小売業
- ② 104,269百万円(24.1%) 製造業
- ③ 69,618百万円(16.1%) 建設業
- ④ 44,163百万円(10.2%) 医療・福祉
- ⑤ 17,374百万円(4.0%) 農業・林業

- ・「卸売業・小売業」、「製造業」、「建設業」、「医療・福祉」で計345,648百万円、全体の約73%を占める。
- ・山形県全体と比較した場合、相対的に、「製造業」と「医療・福祉」の割合が低く、「卸売業・小売業」と「建設業」の割合が高い。



※自治体限定

医療・福祉
10.2%

医療・福祉
11.5%

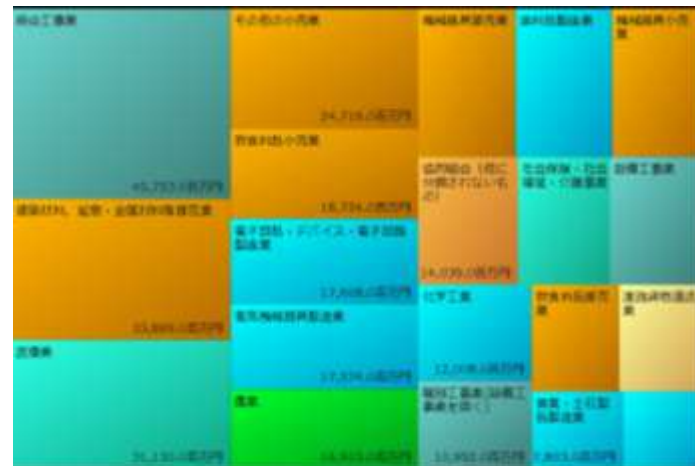
※自治体限定

※本編において、以下、特に断りが無い場合の出典は下記のとおり。
出典: RESAS 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

○中分類(日本標準産業分類)では、

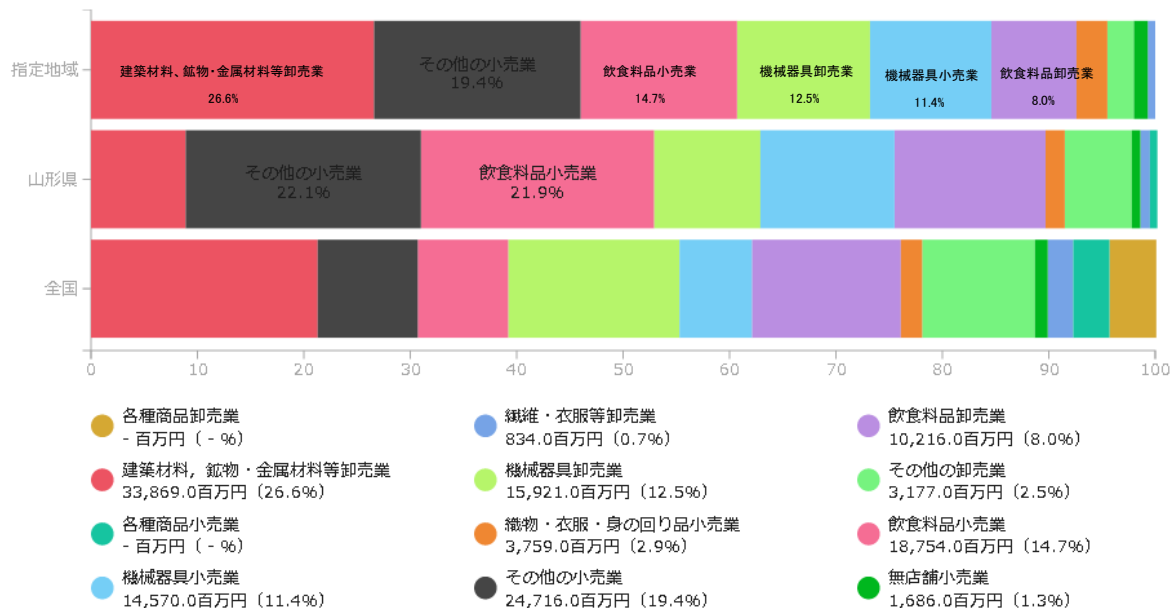
- ① 45,753百万円(9.6%) 総合工事業
- ② 33,869百万円(7.1%) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- ③ 31,130百万円(6.5%) その他の小売業
- ④ 24,716百万円(5.2%) 医療業
- ⑤ 18,754百万円(3.9%) 飲食料品小売業

・「総合工事業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「その他の小売業」、「医療業」の売上高で計135,468百万円、全体の約29%を占める。
 ・上記業種中、「その他の小売業」は燃料小売業各社の寄与、「医療業」は日本海総合病院の寄与によると推察される。



※自治体限定

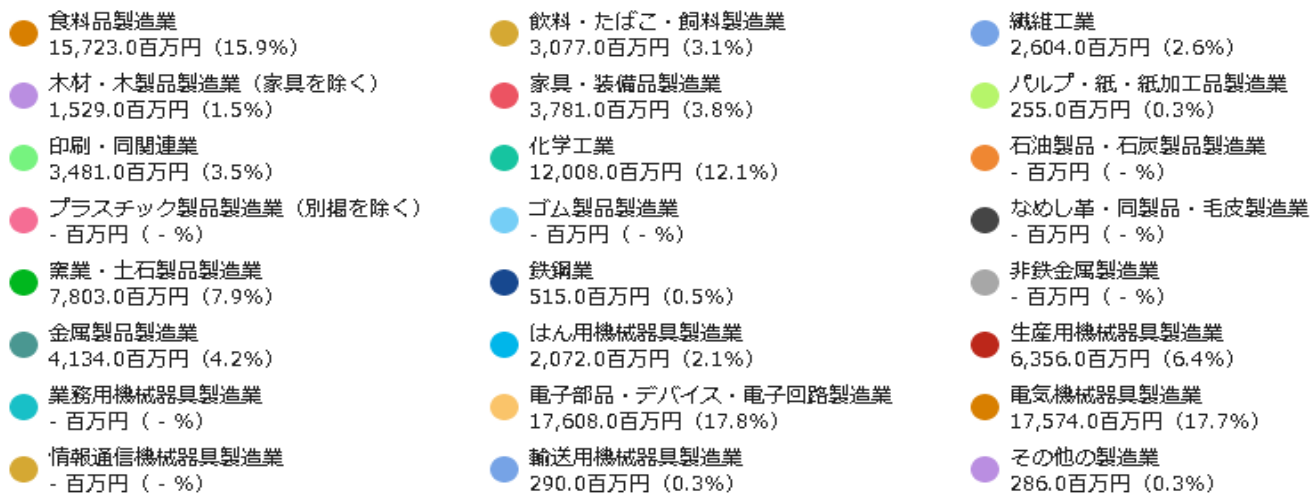
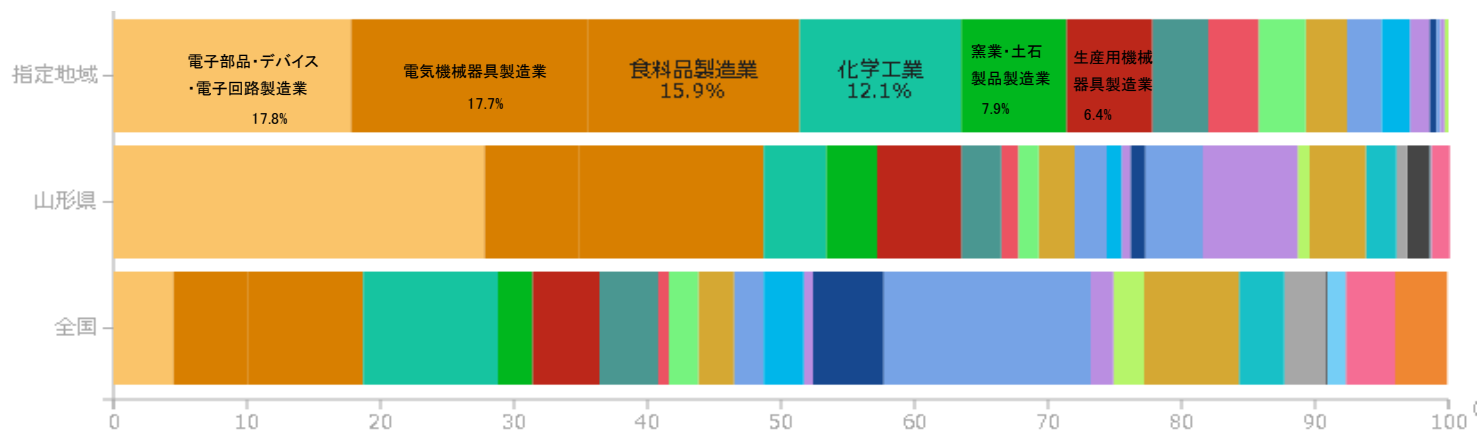
◇卸売業・小売業の売上高の内訳



※自治体限定

・山形県全体の割合と比較した場合、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「機械器具卸売業」が高い割合となっている。

◇製造業の売上高の内訳



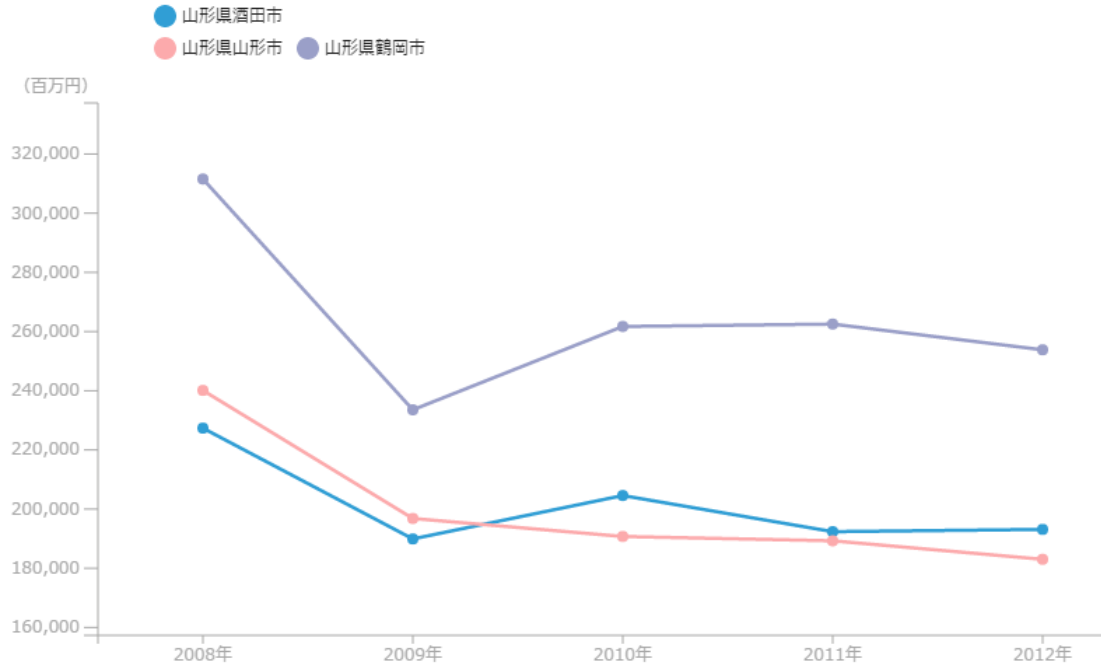
※自治体限定

・山形県全体の割合と比較した場合、「電気機械具製造業」、「食品製造業」、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」が高い割合である。

◇製造品出荷額の県内比較

製造品出荷額等

産業：製造業 > すべての中分類



出典：RESAS(自治体比較マップより)
総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」
【注記】従業員数4人以上の事業所が対象。

○製造業全体の出荷額は県内第4位。

(第1位は米沢市。2012年で535,452,6百万円となっており、グラフの縮尺の都合上、表記していない。)

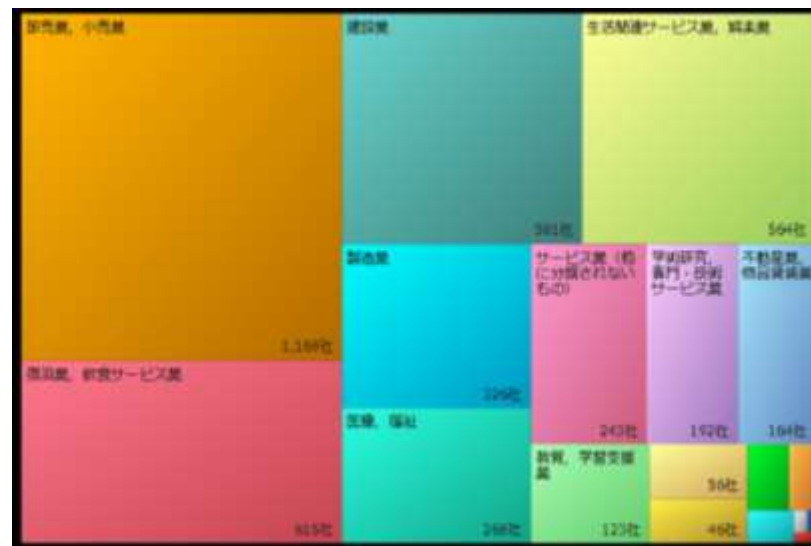
2. どの業種の企業(地場企業)が多いのか

企業数(企業単位): 4, 417社

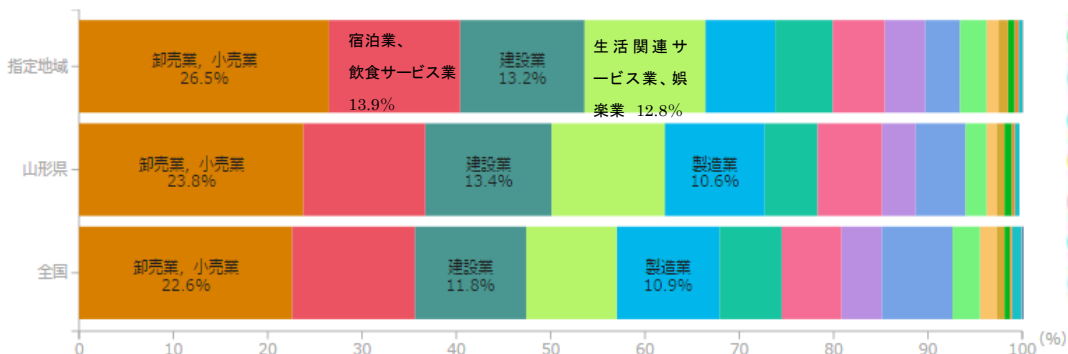
○大分類(日本標準産業分類)では、

- ① 1,169社(26.5%)卸売業・小売業
- ② 615社(13.9%)宿泊業・飲食サービス業
- ③ 581社(12.9%)建設業
- ④ 564社(12.8%)生活関連サービス業・娯楽業
- ⑤ 326社(7.3%)製造業

・「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業」で計2,929社、全体の約66%を占める。
 ・全国と比較した場合、相対的に、「建設業」の割合が高いがそのほかの上記3業種の割合は同程度である。



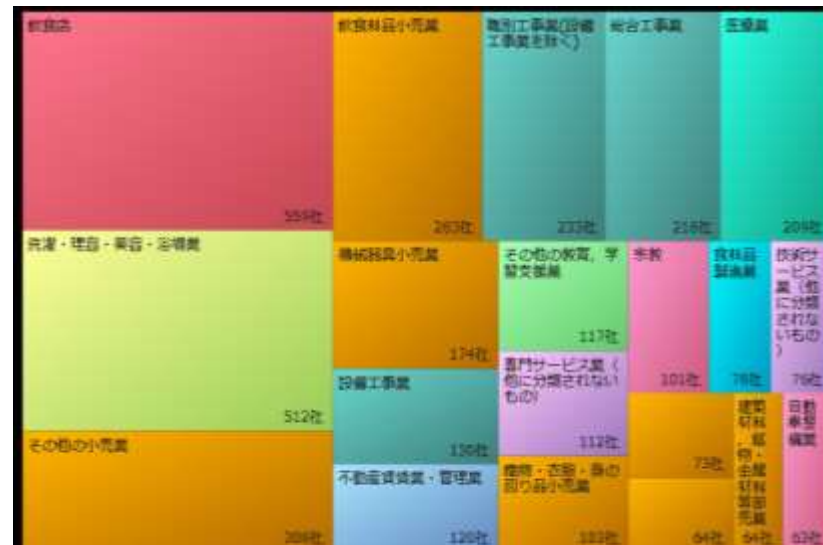
※自治体限定



※自治体限定

○中分類(日本標準産業分類)では、

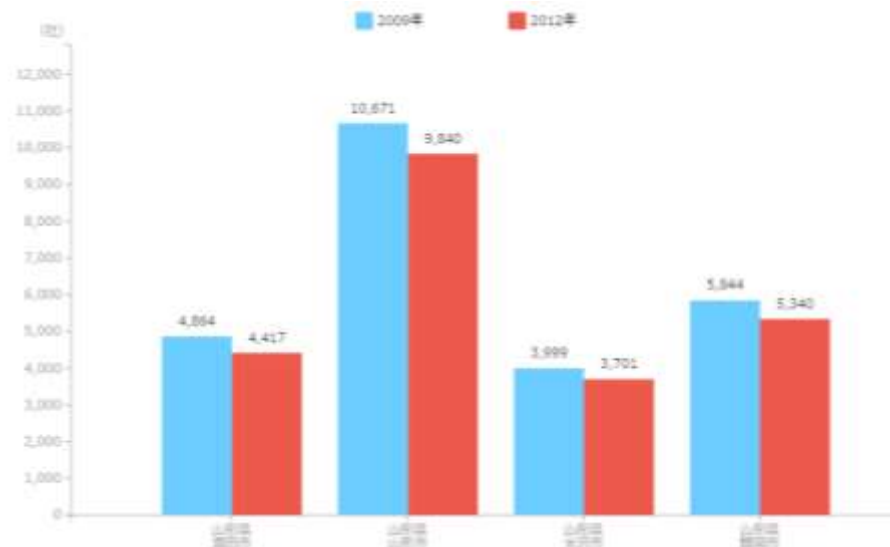
- ① 559社(12.6%) 飲食店
- ② 512社(11.5%) 洗濯・理容・美容・浴場業
- ③ 308社(6.9%) その他の小売業
- ④ 283社(6.4%) 飲食料品小売業
- ⑤ 233社(5.2%) 識別工事業(設備工事業を除く)



・「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「その他の小売業」、「飲食料品小売業」で計1,662社、全体の約38%を占める。

※自治体限定

○市内全体での企業数は減少しているが、県内では第3位という状況である。



出典: RESAS(自治体比較マップより)
総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」
【注記】会社数と個人事業所を合算。

3. どの業種の従業者数(雇用の受皿)が多いのか

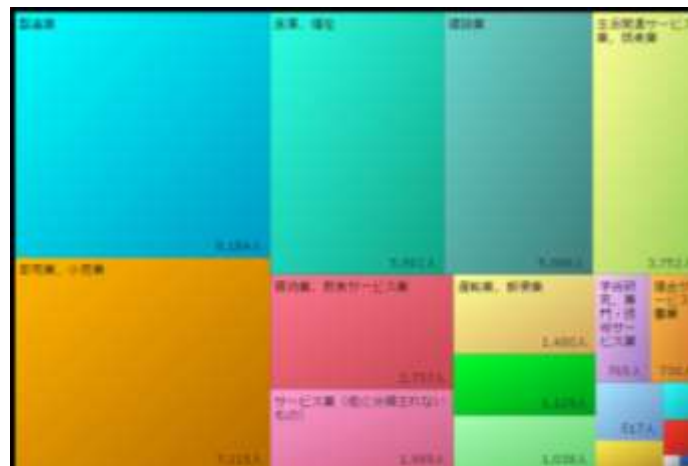
従業者数(企業単位): 41, 172人

○大分類(日本標準産業分類)では、

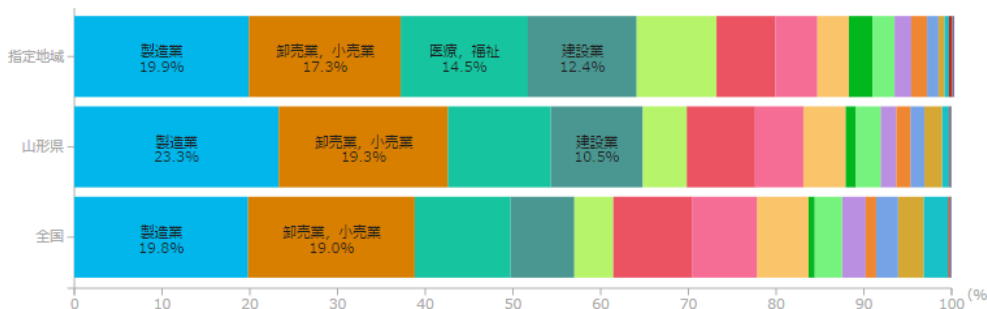
- ① 8,184人(19.9%) 製造業
- ② 7,115人(17.3%) 卸売業・小売業
- ③ 5,961人(14.5%) 医療・福祉
- ④ 5,088人(12.4%) 建設業
- ⑤ 3,752人(9.1%) 生活関連サービス業・娯楽業

・「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「建設業」の従業者数で計26,348人、全体の約64%を占める。

・山形県全体と比較した場合、「製造業」と「卸売業・小売業」の割合が低く、「医療・福祉」と「建設業」の割合が高い。



※自治体限定

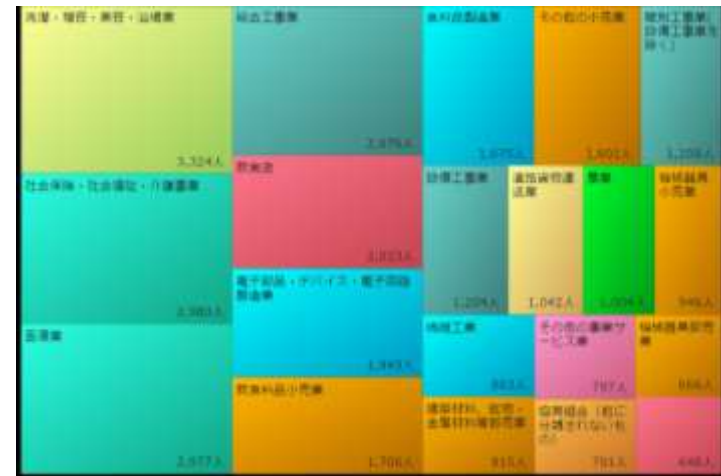


※自治体限定

○中分類(日本標準産業分類)では、

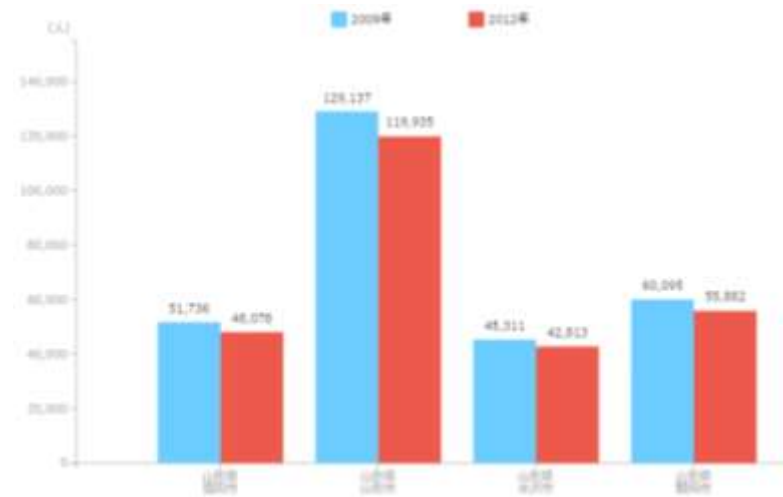
- ① 3,324人(8.0%)洗濯・理容・美容・浴場業
- ② 2,980人(7.2%)社会保険・社会福祉・介護事業
- ③ 2,977人(7.2%)医療業
- ④ 2,676人(6.4%)総合工事業
- ⑤ 2,033人(4.9%)飲食店

・「洗濯・理容・美容・浴場業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」、「総合工事業」、「飲食店」の従業者数で計13,990人、全体の約34%を占める。
 ・「医療業」が多いのは日本海総合病院などの寄与によると推察される。



※自治体限定

○事業所単位での従業者数をみると、市内全体では減少しているが、県内では第3位である。
 ※本データは事業所単位のデータであるため、企業別単位の上記数値とは一致しない。



出典: RESAS(自治体比較マップより)
 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

4. どの業種の付加価値額(儲け)が大きいか

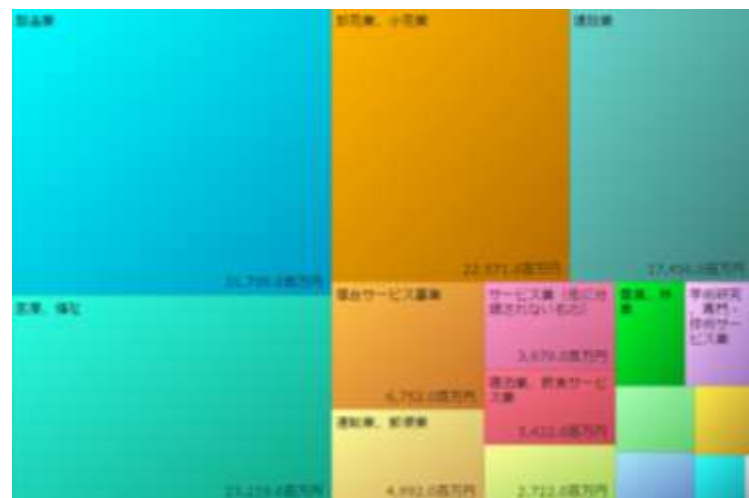
付加価値額(企業単位): 129, 266百万円

○大分類(日本標準産業分類)では、

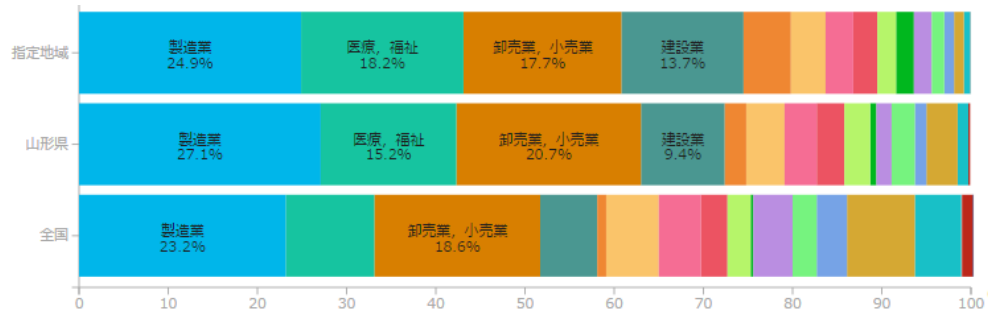
- ① 31,799百万円(24.9%) 製造業
- ② 23,219百万円(18.2%) 医療・福祉
- ③ 22,571百万円(17.7%) 卸売業・小売業
- ④ 17,456百万円(13.7%) 建設業
- ⑤ 6,752百万円(5.3%) 複合サービス業

・「製造業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「建設業」で計95,045百万円、全体の約74%を占める。

・山形県全体と比較した場合、相対的に、「製造業」と「卸売業・小売業」の%が低く、「医療・福祉」と「建設業」の割合が高い。



※自治体限定

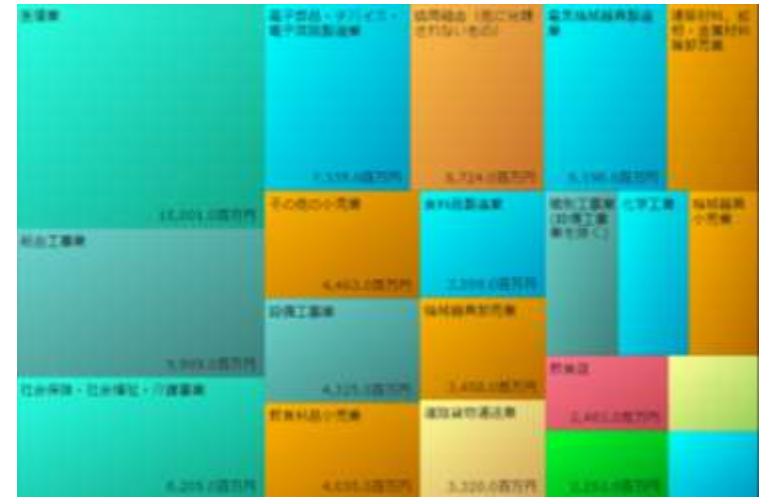


※自治体限定

○中分類(日本標準産業分類)では、

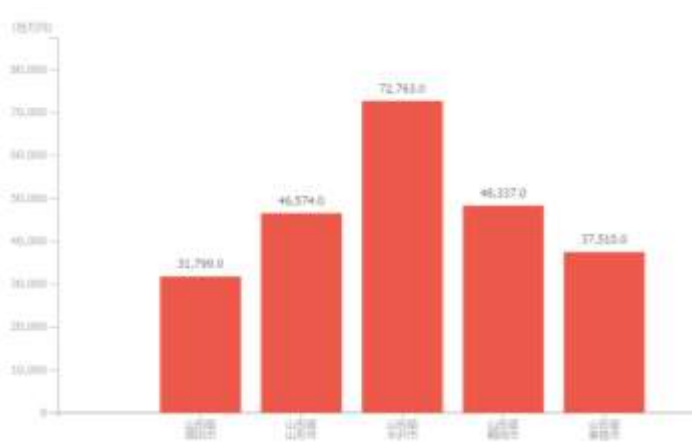
- ① 15,001百万円(11.6%) 医療業
- ② 9,909百万円(7.6%) 総合工事業
- ③ 8,205百万円(6.3%) 社会保険・社会福祉・介護事業
- ④ 7,335百万円(5.6%) 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- ⑤ 4,463百万円(3.4%) その他の小売業

・「医療業」、「総合工事業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の売上高で計40,450百万円、全体の約31%を占める。
 ・上記業種中、「医療業」は日本海総合病院の寄与によるもの、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」については関連企業の集積によるものである。

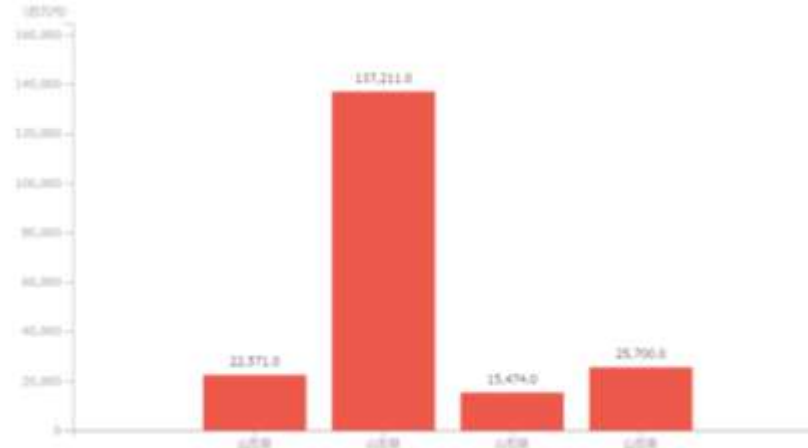


※自治体限定

○2012年度の付加価値額をみると、製造業においては米沢市、鶴岡市、山形市、東根市に次ぐ、県内第5位、卸売業、小売業においては山形市、鶴岡市に次いで県内第3位という状況。



製造業



卸売業、小売業

5. 産業構造分析のまとめ

	稼ぎ (売上高)	企業数	雇用の受皿 (従業者数)	儲け (付加価値額)	外貨獲得 (取引流入額)
1位	卸売業・小売業	卸売業・小売業	製造業	製造業	卸売業・小売業
2位	製造業	宿泊業・飲食サービス業	卸売業・小売業	医療・福祉	製造業
3位	建設業	建設業	医療・福祉	卸売業・小売業	建設業
4位	医療・福祉	生活関連サービス業	建設業	建設業	運輸業、郵便業
5位	農業・林業	製造業	生活関連サービス業	複合サービス事業	サービス業

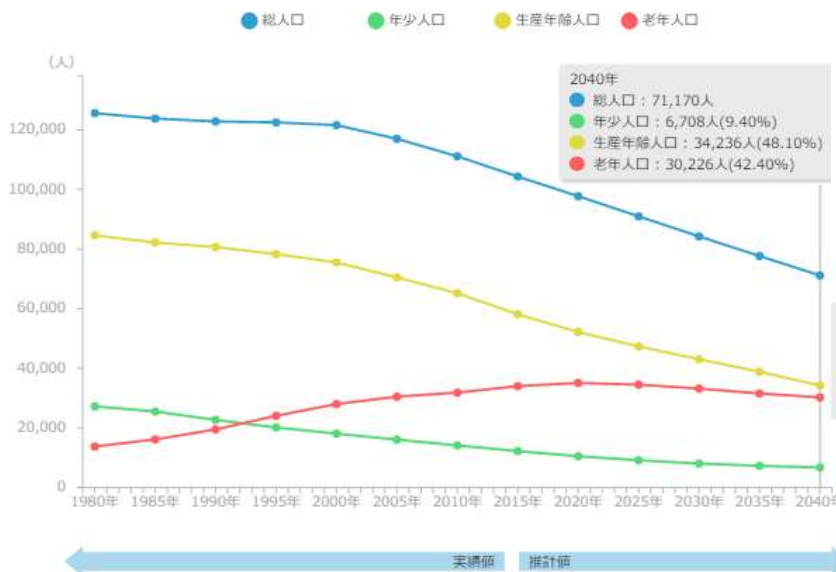
これまでの分析結果から、総合的な評価としては、**製造業**および**卸売業・小売業**が酒田市における主要な産業といえる。

II. 人口編

○ RESASの「人口マップ」等を活用し、酒田市の人口の現状・将来推計等を分析。

1. 総人口の将来推計

○酒田市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の推計によると、2040年には71,170人となり、2010年に比すと36%の減少と見込まれている。県内、主要市町村と比べ、もっとも深刻な人口減少が見込まれている。



↑ 酒田市の人口推移

		総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
酒田市	2010年	111,148	14,123	65,190	31,835
	2040年	71,170	6,708	34,236	30,226
	増減率	-36%	-53%	-47%	-5%
山形市	2010年	252,175	33,346	157,947	60,882
	2040年	209,380	21,033	111,152	77,195
	増減率	-17%	-37%	-30%	27%
米沢市	2010年	88,821	11,577	54,346	22,898
	2040年	65,281	6,511	34,577	24,193
	増減率	-27%	-44%	-36%	6%
鶴岡市	2010年	136,389	17,527	79,640	39,222
	2040年	94,090	9,300	46,923	37,867
	増減率	-31%	-47%	-41%	-3%

↑ 県内主要市町村との比較

○酒田市の年齢3区分別人口割合をみると、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)は減少を続けているが、一方で老年人口(65歳以上)は増加が続く。平成52年(2040年)には老年人口は42%まで上昇、年少人口は9%まで低減する。

○平成22年(2010年)には、高齢者1人を生産年齢人口2.1人で支える状況だが、平成52年(2040年)には、1.1人で支える状況となる。

・老年人口(65歳以上) 平成22年 28.6%(31,836人) → 平成52年 42.5%(30,226人)

・生産年齢人口(15～64歳) 平成22年 58.7%(65,190人) → 平成52年 48.1%(34,236人)

○各種産業界における労働者・後継者不足対策、適正な公共施設のあり方、高齢化が進展する中で集落生活圏を維持していくための対策(小さな拠点の形成等)等を検討する必要がある。

2. 男女別人口

○酒田市の総人口を男女別にみると、女性の方が男性よりも人口が多くなっている。人口性比(男性人口／女性人口×100。女性100に対する男性の割合)をみると、全国や山形県に比べて下回っており、酒田市は女性の割合が高いといえる。
○また、近年の男性の人口減少が顕著である。

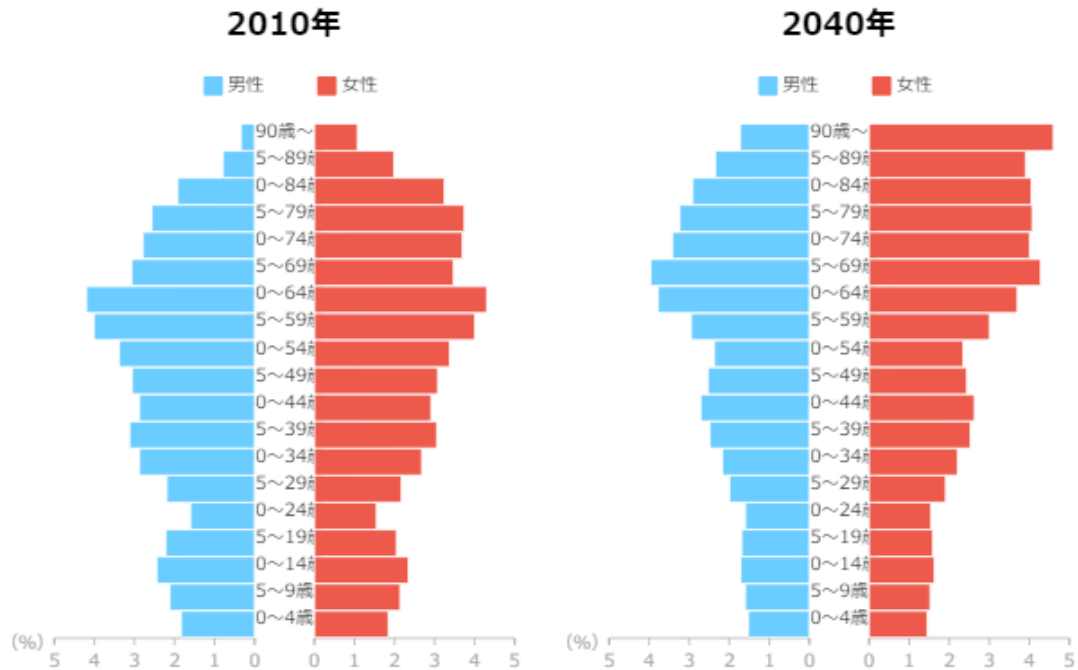


男女別人口の推移 ↑ →

	人口		増減数 (対5年前比)		増減率 (対5年前比)		人口性比 (男性人口／女性人口)		
	男	女	男	女	男	女	酒田市	山形県	全国
1980	60,337	65,285	-	-	-	-	92.4	93.6	96.9
1985	58,907	64,916	△ 1,430	△ 369	△ 2.4	△ 0.6	90.7	93.4	96.7
1990	58,370	64,480	△ 537	△ 436	△ 0.9	△ 0.7	90.5	93.2	96.5
1995	58,639	63,897	269	△ 583	0.5	△ 0.9	91.8	93.5	96.2
2000	58,331	63,283	△ 308	△ 614	△ 0.5	△ 1.0	92.2	93.6	95.8
2005	55,958	61,619	△ 2,373	△ 1,664	△ 4.1	△ 2.6	90.8	92.7	95.3
2010	52,610	58,541	△ 3,348	△ 3,078	△ 6.0	△ 5.0	89.9	92.2	94.8

3. 年齢5歳階級別人口(人口ピラミッド)

- 平成22年(2010年)の年齢5歳階級別人口(人口ピラミッド)をみると、男女ともに60～64歳の層の人口が最も多い。61～63歳は、第1次ベビーブーム(昭和22～24年)の世代となり、酒田市においても人口が多い層である。
- 全国的には第1次ベビーブーム期に生まれた子どもが親の世代となり、第2次ベビーブーム(昭和46～49年)となるが、酒田市の人口ピラミッドをみると、36～39歳(第2次ベビーブーム世代)の人口は多少多くなってしまっているものの、第1次ベビーブーム世代ほどではない。第1次ベビーブーム世代が大都市へ流出したことから、酒田市においては第2次ベビーブーム期に出生数の大幅な増加がなかったものと考えられる。20～24歳の人口が少ないのは、進学や就職による市外への人口流出が多いことが原因と考えられる。



老年人口(65歳以上) : 31,835人 (28%)
 生産年齢人口(15歳～64歳) : 65,190人 (58%)
 年少人口(0歳～14歳) : 14,123人 (12%)

老年人口(65歳以上) : 30,226人 (42%)
 生産年齢人口(15歳～64歳) : 34,236人 (48%)
 年少人口(0歳～14歳) : 6,708人 (9%)

4. 自然増減と社会増減の推移

- 社会減と自然減の観点から人口増減をみると、98年以降は、社会減の増加により人口総数が減少に転じている。00年代後半になると社会減の増大とともに、自然減が徐々に増加。2010年以降は自然減の影響が大きいことがわかる。
- また、将来に与える影響度(下記注釈参照)をみると、自然現象、社会減少ともに「3」であり、自然増、社会増をもたらす施策にバランスよく取り組んでいくことが必要である。



自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1	東海市	山形町				2 (5.7%)
	2	三日月、藤岡町	中山町、河内町、 村山町、山形町、 東沢町				7 (20%)
	3	城目町、高橋町、 飯沼町、河内町、 大塚町	藤岡町、上山町、 白旗町、酒田町、 木江町、藤井町、 鶴岡町、住内町、 新庄町				14 (40%)
	4	金山町	小豆町、川西町、 越前町、赤松町、 東上町、大正出 町、西川町、菊池 町	神岡町、高柳町			11 (31.4%)
	5		大蔵村				1 (2.9%)
	総計		9 (25.7%)	24 (68.6%)	2 (5.7%)		35 (100%)

注釈

【自然増減の影響度】

合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる2.1)まで上昇した場合の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満※1、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※1:「1」=100%未満には、社人研推計準拠の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

【社会増減の影響度】

・合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡した(ゼロになった)場合の平成52(2040)年の総人口/合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる2.1)まで上昇した場合の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満※2、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

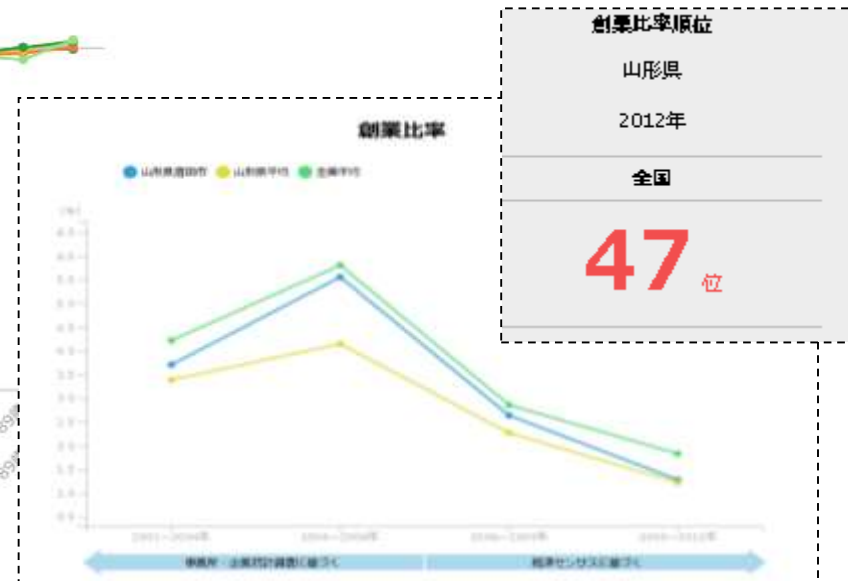
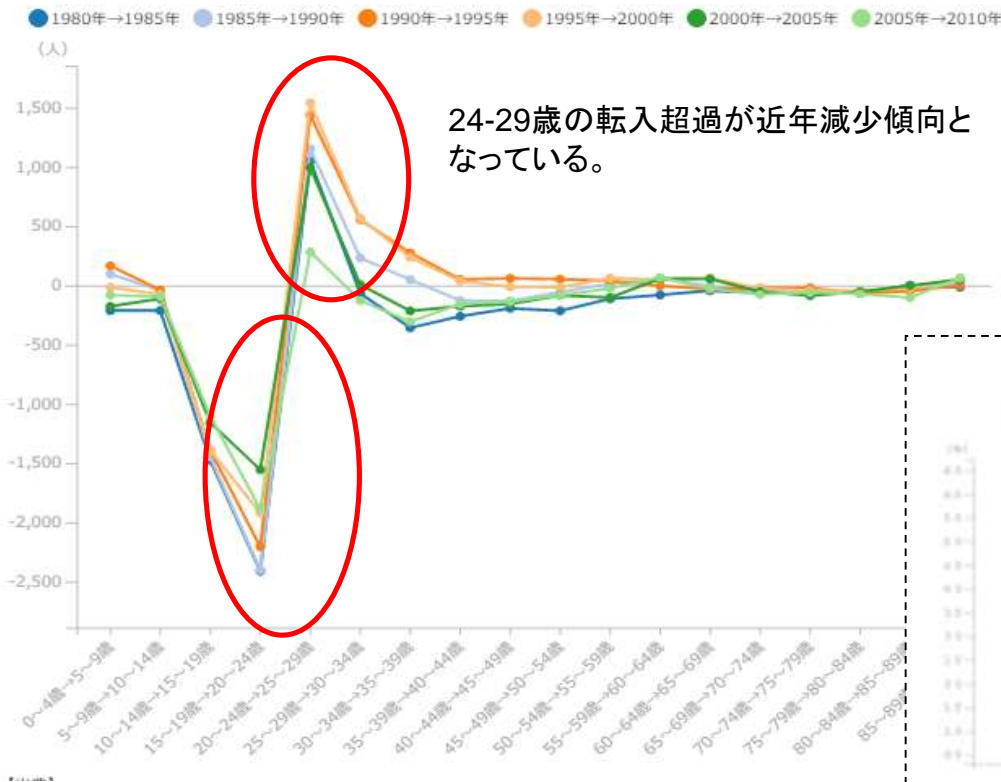
※2:「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

5. 年齢階層別の移動状況

○15～24歳の年齢層で進学等のために転出がもっとも多くなっており、25～34歳の世代では転入超過となっている。これは就職や結婚による転入の影響と考えられる。しかしながら、近年、この世代の転入者が減少傾向にあることがみてとれる。

○市内における進学先の受け皿が無いことから、高校卒業後の進学による転出はやむを得ない現状であるが、その後酒田市に戻ることができる環境を整える必要がある。例えば、転出者に対する酒田市の求人・イベント情報の提供、中学・高校時代から郷土愛を醸成するような施策、大学卒業者等の技術を十分に活かすことができるようなIT産業等への起業支援などが考えられる。特に、起業という観点でいうと、酒田市の創業比率は県平均を上回ってはいるものの、山形県の創業比率は全国で最低という状況である。

山形県酒田市 年齢階級別純移動数の時系列分析



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

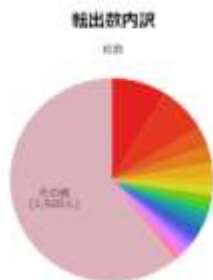
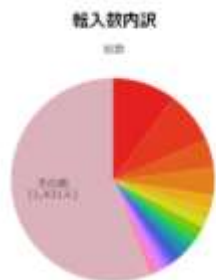
6. 市区町村間の転出入数

○2012～14年度の市区町村間の転出入数をみると、下図のとおり。県内においては隣接する鶴岡市や庄内町、遊佐町、また山形市との間での移動が多い。

○県外からの転出入については、市区町村単位でみると仙台市、秋田市が多い。

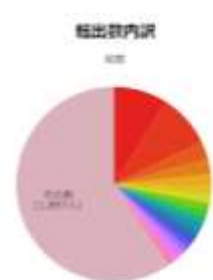
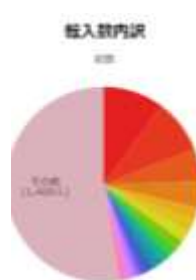
2012年度

2013年度



- 1市 山形県鶴岡市 250人 (10.2%)
- 2市 山形県山形市 212人 (10.2%)
- 3市 山形県東田川町 115人 (10.2%)
- 4市 山形県山形市 213人 (10.4%)
- 5市 秋田県秋田市 52人 (2.2%)
- 6市 秋田県山形市青葉区 44人 (1.7%)
- 7市 山形県庄内町 36人 (1.5%)
- 8市 山形県天童市 34人 (1.2%)
- 9市 秋田県山形市中央区 22人 (1.2%)
- 10市 秋田県川村町 22人 (1.2%)

- 1市 山形県山形市 286人 (8.3%)
- 2市 山形県鶴岡市 234人 (7.4%)
- 3市 山形県庄内町 104人 (1.2%)
- 4市 山形県東田川町 87人 (2.8%)
- 5市 秋田県山形市青葉区 76人 (2.4%)
- 6市 秋田県山形市中央区 43人 (1.4%)
- 7市 秋田県秋田市 42人 (1.2%)
- 8市 山形県庄内町 39人 (1.2%)
- 9市 山形県天童市 27人 (1.2%)
- 10市 秋田県川村町 23人 (1.2%)

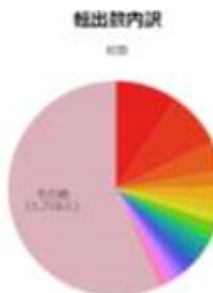
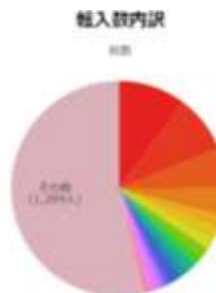


- 1市 山形県鶴岡市 271人 (10.2%)
- 2市 山形県山形市 227人 (10.2%)
- 3市 山形県東田川町 140人 (10.2%)
- 4市 山形県山形市 228人 (10.4%)
- 5市 秋田県秋田市 57人 (2.2%)
- 6市 秋田県山形市青葉区 36人 (2.2%)
- 7市 山形県天童市 46人 (1.2%)
- 8市 山形県庄内町 43人 (1.2%)
- 9市 山形県東田川町 41人 (1.2%)
- 10市 秋田県川村町 23人 (1.2%)

- 1市 山形県山形市 286人 (10.4%)
- 2市 山形県鶴岡市 276人 (10.4%)
- 3市 山形県庄内町 96人 (2.2%)
- 4市 山形県東田川町 228人 (12.2%)
- 5市 秋田県山形市青葉区 38人 (2.2%)
- 6市 秋田県山形市中央区 41人 (1.2%)
- 7市 山形県天童市 46人 (1.2%)
- 8市 秋田県秋田市 43人 (1.2%)
- 9市 山形県東田川町 41人 (1.2%)
- 10市 秋田県川村町 23人 (1.2%)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」～P.20まで

2014年度



- 1市 山形県鶴岡市 245人 (10.2%)
- 2市 山形県山形市 226人 (10.2%)
- 3市 山形県東田川町 136人 (10.2%)
- 4市 山形県山形市 199人 (14.2%)
- 5市 秋田県秋田市 53人 (2.2%)
- 6市 山形県庄内町 46人 (1.4%)
- 7市 秋田県秋田市 41人 (1.4%)
- 8市 山形県天童市 40人 (1.3%)
- 9市 山形県東田川町 27人 (1.4%)
- 10市 秋田県川村町 23人 (1.4%)

- 1市 山形県山形市 286人 (10.2%)
- 2市 山形県鶴岡市 252人 (10.4%)
- 3市 山形県庄内町 124人 (10.4%)
- 4市 秋田県山形市青葉区 76人 (2.3%)
- 5市 山形県東田川町 72人 (2.4%)
- 6市 秋田県山形市中央区 46人 (1.4%)
- 7市 秋田県秋田市 44人 (1.2%)
- 8市 山形県庄内町 41人 (1.4%)
- 9市 山形県天童市 29人 (1.2%)
- 10市 秋田県川村町 23人 (1.2%)

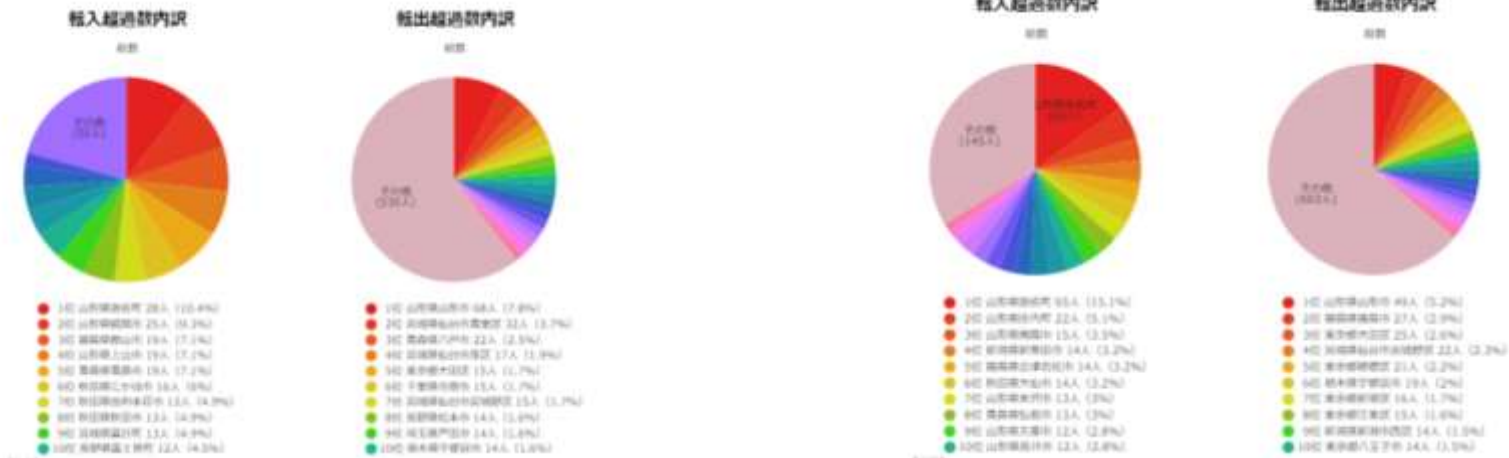
○2012～14年度の市区町村間の転出入超過数をみると、下図のとおり。

毎年、遊佐町からの転入超過、山形市への転出超過がもっとも多い結果となっている。

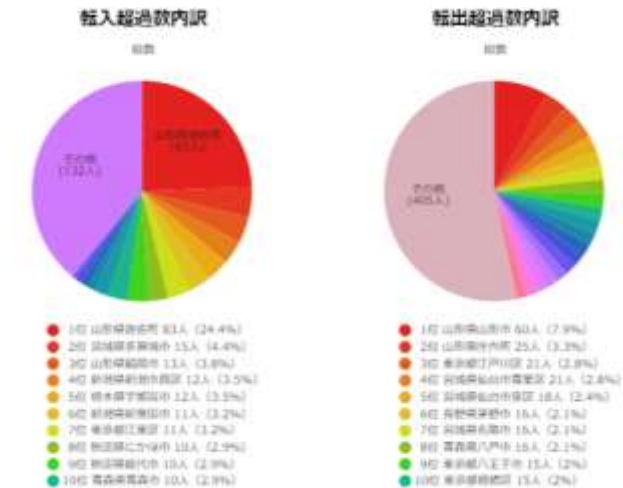
○県外への転入超過数については、首都圏および隣県の自治体(特に仙台市)が多い状況である。また、長野県の自治体との移動が比較的多いこと(松本市、茅野市、富士見町)、栃木県宇都宮市との移動が一定数あることが見て取れる。

2012年度

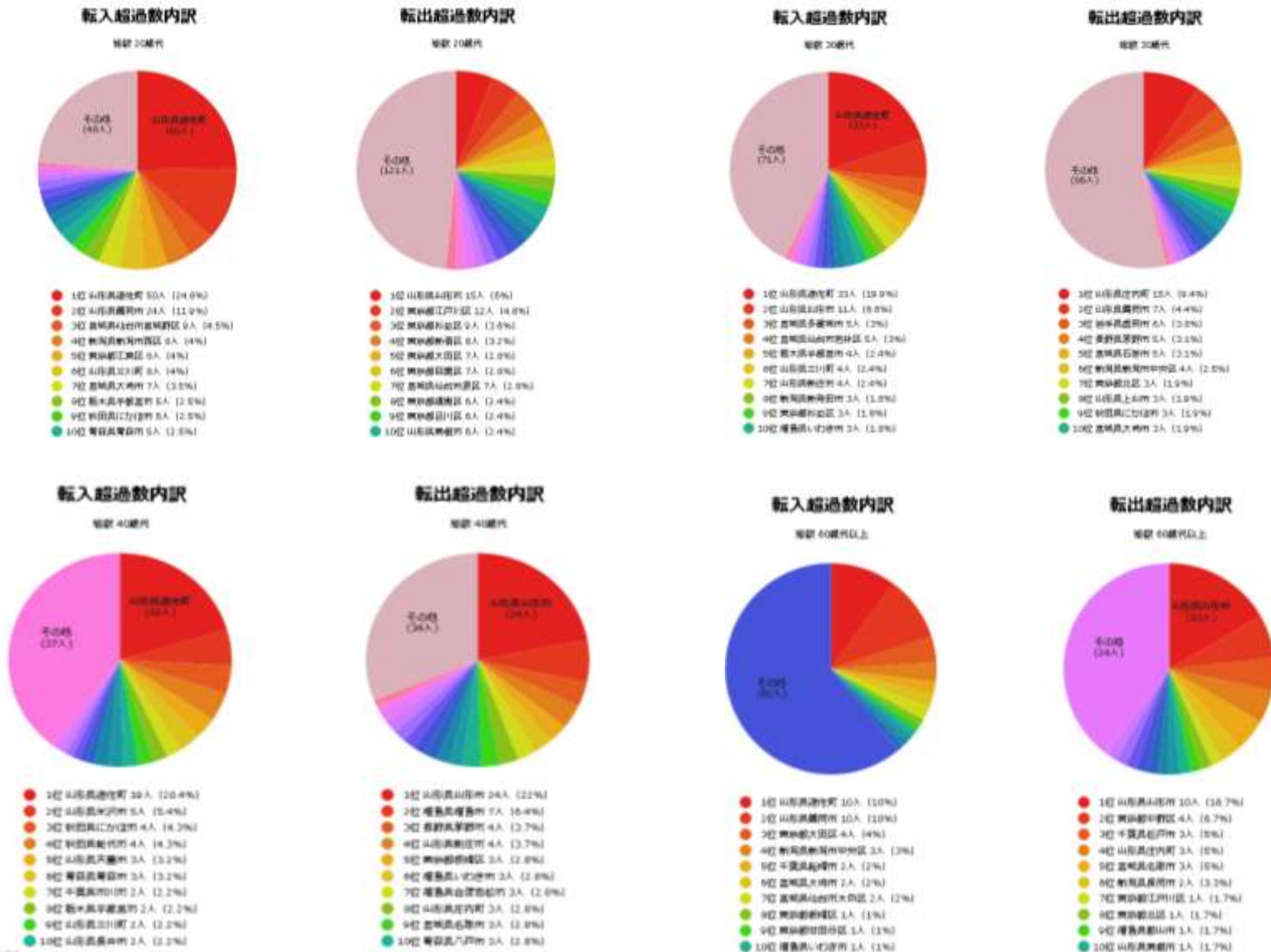
2013年度



2014年度



○年代別の転出入超過数をみると、各年代でバラつきがあることがわかる。20歳代では、東京都特別区部への転出が非常に多いが、30歳代の転出超過は、隣接する鶴岡市、遊佐町との間で多く、40歳代の転出超過は、山形市が突出して多い。
 ○一方、定年退職後の60歳代をみると、他の年代に比して首都圏の自治体が多く上位に入っている。
 生涯活躍のまち(日本版CCRC構想)を検討していくことが、移住を促進するうえで一つの有効な手段と考えられる。



Ⅲ. 観光編

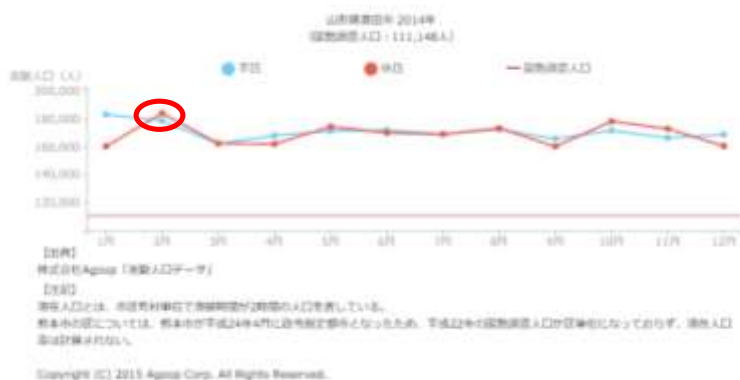
○ RESASの「観光マップ」を活用し、酒田市の観光に関するデータを分析。

1. 平均滞在人口

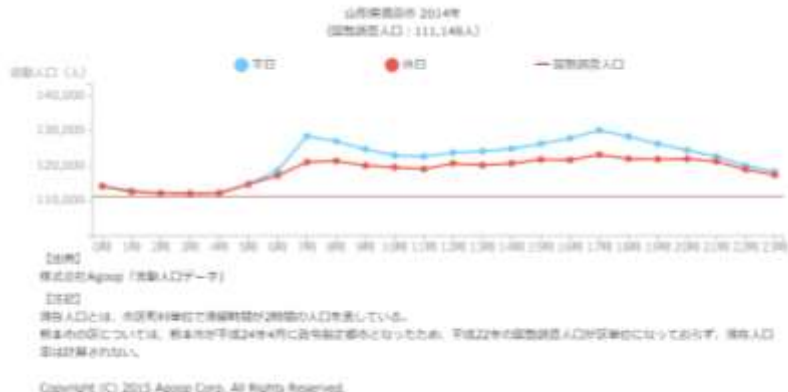
○月別の推移をみると、休日は2月がもっとも多く(酒田雛街道か)、9月、12月、1月がオフピークであることがわかる。平日は正月の1月をピークに16~17万人で推移している。

○時間別滞在人口をみると、比較的高い数値で推移しており、全時間帯で市外から人口が流入していることがわかる。

2014年 酒田市 月別 平均滞在人口推移



2014年 酒田市 時間別平均滞在人口推移



2. 滞在人口の出発点(滞在している人がどこから酒田に来たか)

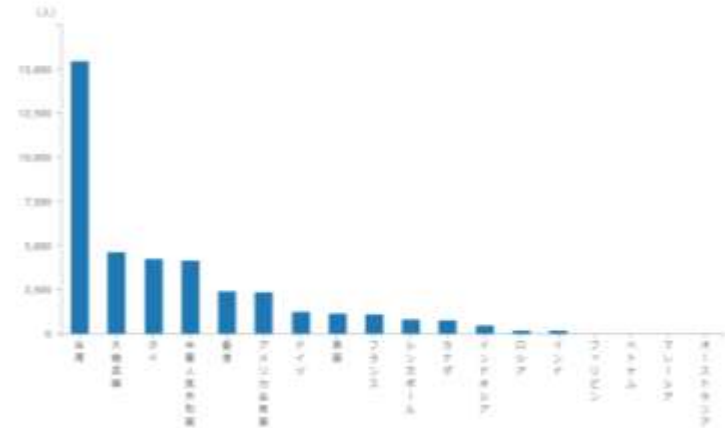
- 休日の滞在人口をみると、県外からの来訪については、秋田県、新潟県、宮城県の隣接自治体が9割近くを占めており、より広域的な連携を進めていくことや、当該地域における観光PRを行うことが有効と思われる。
- また、市町村別にみた場合、『鳥海山・飛島ジオパーク構想』に共に取り組む、秋田県にかほ市、由利本荘市が上位を占めており、引き続き広域的な連携を進めていくことが重要と考えられる。
- 国別訪問者数については、市町村別のデータは無いが、山形県全体でみると台湾、韓国、タイが上位を占めており、インバウンドへの取組みを進める際には留意する必要がある。

山形県酒田市 休日
都道府県 → 市区町村

滞在人口合計：166,300人（滞在人口率：1.50倍）
（国勢調査人口：111,148人）

国別別訪問者数

調査年：2014年、2014年 までの調査
調査地域：山形県
調査項目：すべての訪問者

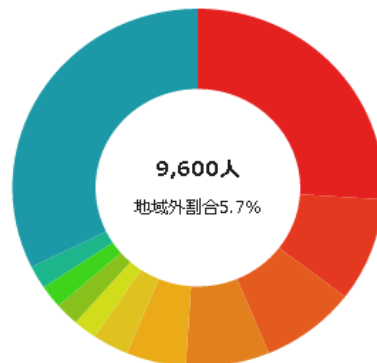


※観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客数」

出発点(都道府県別)



出発点(市町村別)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 秋田県 5,200人 (54.1%)
- 2位 新潟県 1,900人 (19.7%)
- 3位 宮城県 1,400人 (14.5%)
- 4位 岩手県 300人 (3.1%)
- 5位 福島県 300人 (3.1%)
- 6位 栃木県 200人 (2.0%)
- 7位 富山県 100人 (1.0%)
- 8位 東京都 100人 (1.0%)
- 9位 神奈川県 100人 (1.0%)

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 秋田県にかほ市 2,500人 (26.0%)
- 2位 秋田県由利本荘市 900人 (9.3%)
- 3位 秋田県秋田市 800人 (8.3%)
- 4位 新潟県村上市 700人 (7.2%)
- 5位 宮城県仙台市青葉区 500人 (5.2%)
- 6位 宮城県仙台市太白区 300人 (3.1%)
- 7位 新潟県新潟市西区 200人 (2.0%)
- 8位 秋田県男鹿市 200人 (2.0%)
- 9位 秋田県横手市 200人 (2.0%)
- 10位 宮城県仙台市宮城野区 200人 (2.0%)
- その他 3,100人 (32.2%)

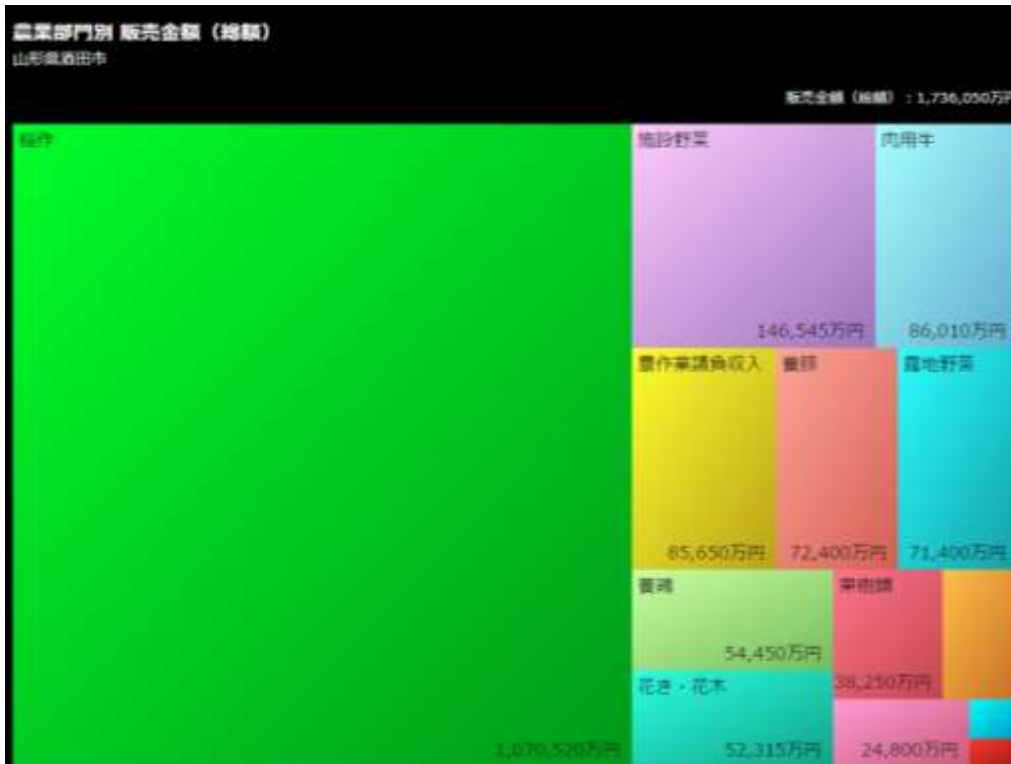
IV. 農業編

○ RESASの「農林水産業マップ」を活用し、酒田市の農業に関するデータをまとめた。

※本編におけるデータは、農林水産省「農林業センサス」を再編加工したもの

1. 農産物販売額

○酒田市の部門別販売額は下図のとおり。稲作が6割以上を占めており、販売総額に対する割合は隣接する鶴岡市を上回っている。また、鶴岡市に比して「施設野菜」の販売額が高くなっていることが分かる。
 ○2005年から2010年にかけて、販売金額(総額)は上昇している。



2. 経営体の分析

○酒田市の農作物の出荷先別経営体数の割合をみると、県・全国平均に比して農協に出荷している経営体が多いことが分かる。

○2005年から2010年にかけては、農協以外の集出荷団体の割合が増加している。

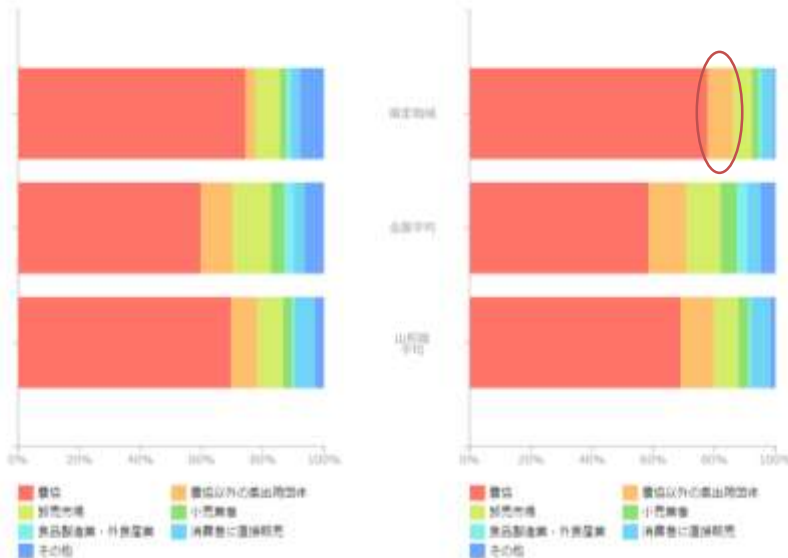
○経営耕地面積別の経営体の割合をみると、0.3ha未満の割合が増える一方、10ha以上の農地を持つ経営体の割合も増している。

農作物の出荷先別経営体数の割合

調査地域：山形県酒田市

2005年

2010年

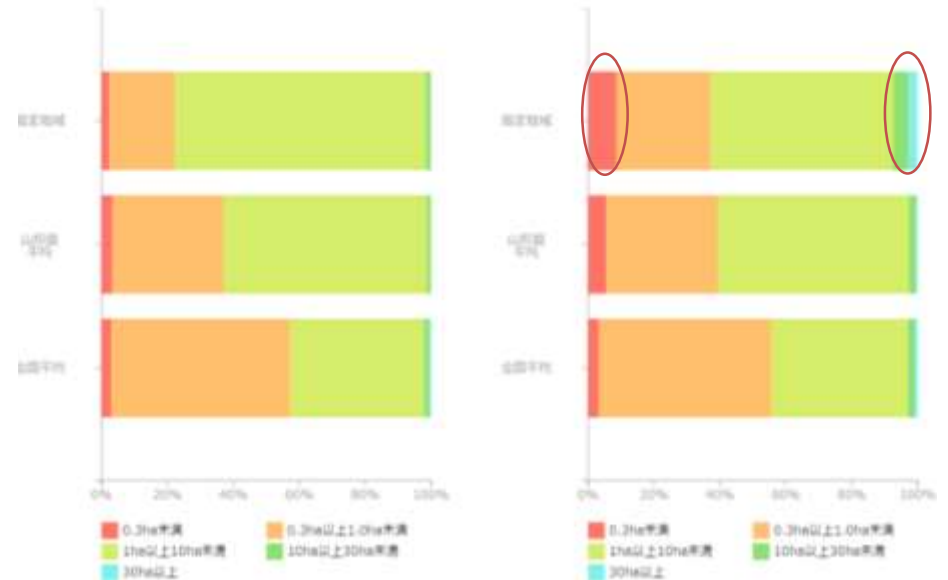


経営耕地面積規模別の経営体の割合

調査地域：山形県酒田市

2005年

2010年



3. 農地分析

- 酒田市の農地の状況は下図のとおり。
- 耕作放棄地は、県・国平均を下回るものの、急激な増加が進んでいる状況である。
- 農地流動化率(借入耕地面積÷経営耕地面積)、経営体あたりの経営耕地面積(経営耕地面積÷経営体)をみると、酒田市は他自治体に比して急増している。2010年の農林業センサス調査は、集落営農組織等の協業経営体も調査対象となっているため、集落営農等協業経営体で経営している耕地については、農家の経営耕地面積には含まれず、協業経営体の経営耕地として扱っており、本市は集落営農の組織率が高いことから、その影響が大きくなったものと考えられる。

